平成30年第２回神奈川県議会定例会

経済・産業振興特別委員会資料

平成30年７月３日

目　次

【産業振興について】

最近の経済動向及び雇用情勢について【産業労働局関係】

ページ

Ⅰ　最近の経済動向及び雇用情勢について …… 1

農林水産業振興について【環境農政局関係】

Ⅱ　農業の振興の取組について …… 7

Ⅲ　水産業の振興の取組について …… 16

Ⅳ　林業の振興の取組について …… 19

中小企業支援の取組について【産業労働局関係】

Ⅴ　神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画について…… 22

Ⅵ　中小企業・小規模企業経営の未病改善に向けた取組について…… 32

Ⅶ　中小企業制度融資の取組について…… 34

エネルギー政策の取組について【産業労働局関係】

Ⅷ　かながわスマートエネルギー計画の取組について…… 37

Ⅰ 最近の経済動向及び雇用情勢について

1 概況

(1) 全国

月例経済報告（内閣府） 平成30年6月19日発表

景気は、緩やかに回復している。

・個人消費は、持ち直している。
・設備投資は、緩やかに増加している。
・輸出は、持ち直している。
・生産は、緩やかに増加している。
・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、改善している。
・雇用情勢は、着実に改善している。
・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

(2) 県内

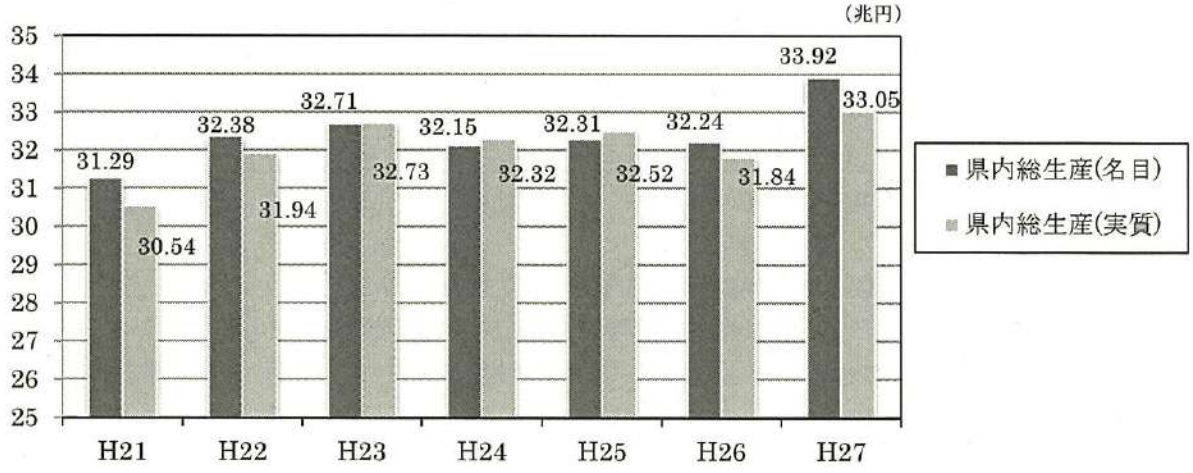
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店） 平成30年6月15日発表

神奈川県の景気は、緩やかに拡大している。

・個人消費	持ち直している。
・設備投資	高い水準で推移している。
・輸　　出	増加している。
・生　　産	緩やかに増加している。
・雇用・家計所得環境	労働需給が引き締まりを続けているほか、所得環境も着実に改善している。

2 経済動向

(1) 県内総生産の推移



資料：神奈川県「平成27年度県民経済計算」（平成30年3月）

(2) 日本経済の見通し

（前年度比増減率、実質）

区　分	平成28年度（実績）	平成29年度（実績見込み）	平成30年度（見通し）
国内総生産	1.2%	1.9%	1.8%
設備投資	1.2%	3.4%	3.9%

資料：「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成30年１月22日閣議決定）

(3) 神奈川経済の見通し

（前年度比増減率、実質）

区　分	平成28年度（実績見込み）	平成29年度（予測）	平成30年度（予測）
県内総生産	1.1%	1.8%	1.4%
設備投資	7.5%	1.6%	2.5%

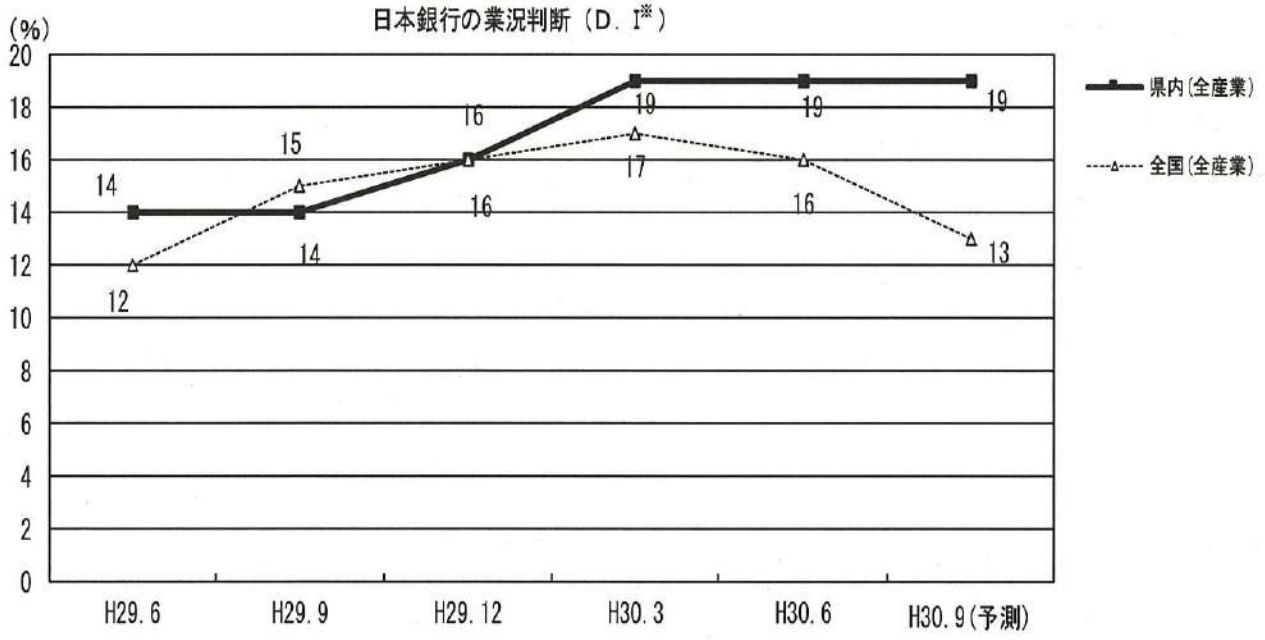
資料：株式会社 浜銀総合研究所「2018年度の神奈川県内経済見通し」

（平成30年１月12日発表）

3　景気動向

(1) 日本銀行

- 県内の6月の全産業業況判断D.Iは、前回（平成30年3月）比で 同ポイント
- 全国の6月の全産業業況判断D.Iは、前回（平成30年3月）比で 1ポイント低下

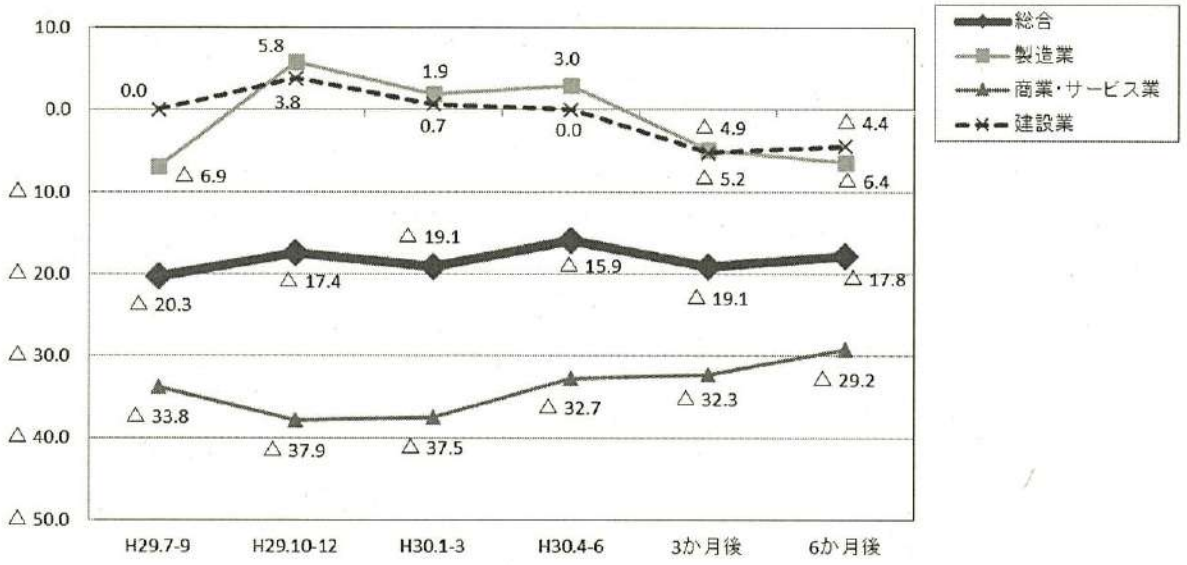


資料：　日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（平成 30 年７月）
　　日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（平成 30 年７月）

※　D. I（%）：「Diffusion Index」の略。業況判断指数（「良い」－「悪い」）の回答社数構成比。

(2) 公益財団法人 神奈川産業振興センター

県内の中小企業の今期(平成30年4月～6月期)の総合業況判断D.Iは、前期(平成30年1月～3月期)比で3.2ポイント上昇



資料：公益財団法人 神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」（平成 30 年 6 月）

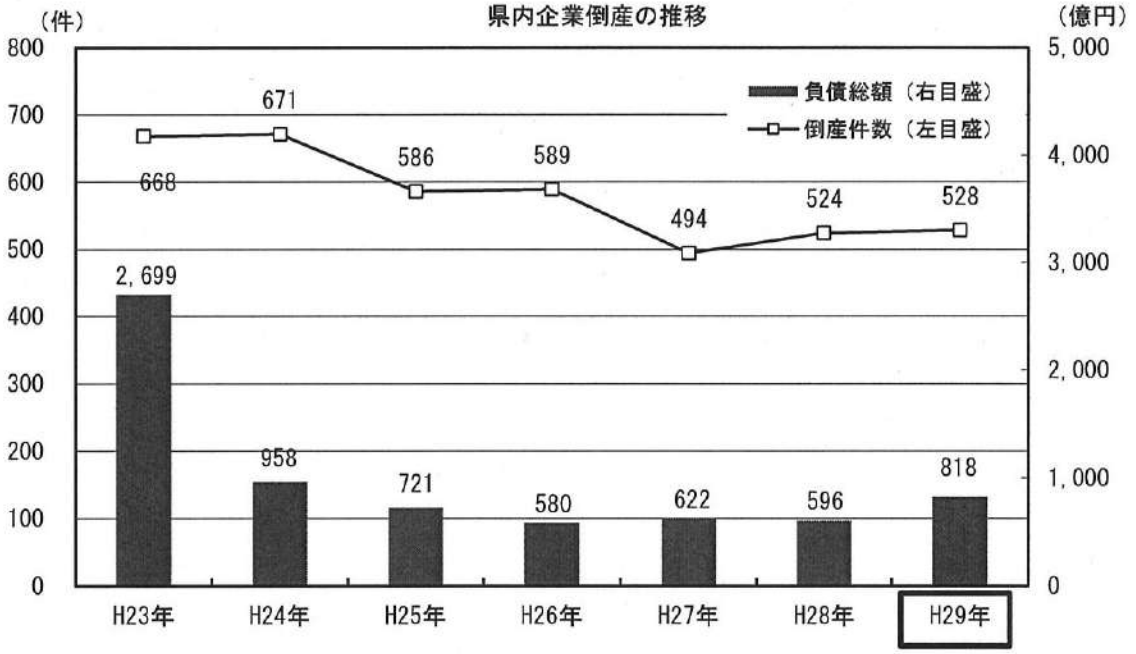
(3) 企業倒産件数

県内の5月の倒産件数は前月より増加、負債総額は、前月より減少

（単位：件、億円）

区分		H30. 2	H30. 3	H30. 4	H30. 5	(H29. 5)	H27年	H28年	H29年
県内	件数	30	45	25	36	53	494	524	528
	負債総額	27	23	52	25	108	622	596	818
全国	件数	617	789	650	767	802	8, 812	8, 446	8, 405
	負債総額	899	1, 326	954	1, 043	1, 069	21, 123	20, 061	31, 676

資料：株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（平成30年6月）
〃　横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」（平成30年6月）



4　雇用情勢

(1) 完全失業率

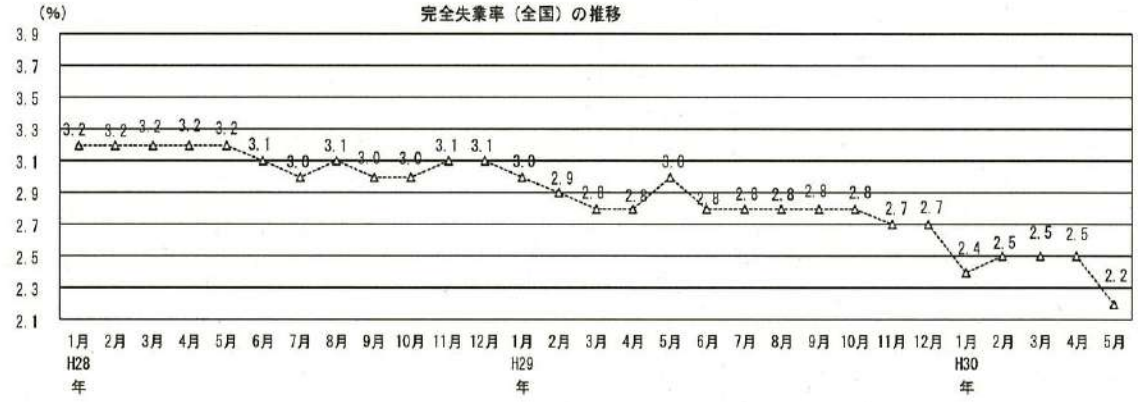
全国の5月の完全失業率は、2.2%で前月比で0.3ポイント低下

（単位：%）

区　分	H30. 2	H30. 3	H30. 4	H30. 5
県　内	(2. 3)	←	(—)	→
全　国	2. 5	2. 5	2. 5	2. 2

H27 年	H28 年	H29 年
3. 3	3. 1	2. 7
3. 4	3. 1	2. 8.

資料：総務省「労働力調査」（平成 30 年６月）※　神奈川県の数値は、推計値（四半期平均）



(2) 有効求人倍率

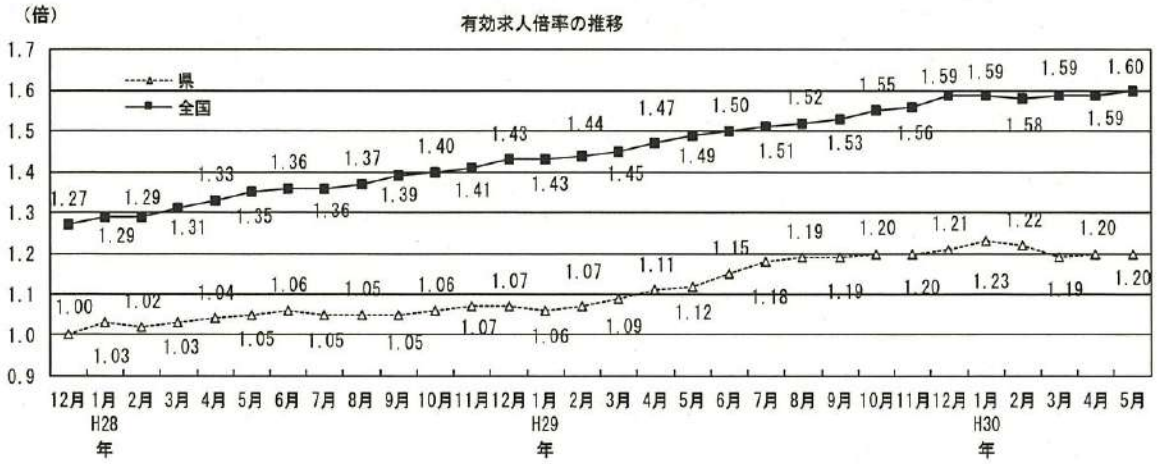
県内の5月の有効求人倍率は、1.20 倍で前月比で同率

（単位：倍）

区　分	H30. 2	H30. 3	H30. 4	H30. 5
県　内	1. 22	1. 19	1. 20	1. 20
全　国	1. 58	1. 59	1. 59	1. 60

H27 年	H28 年	H29 年
0. 93	1. 05	1. 15
1. 20	1. 36	1. 50

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（季節調整値）」（平成 30 年６月）



(3) 民間企業における障害者雇用状況

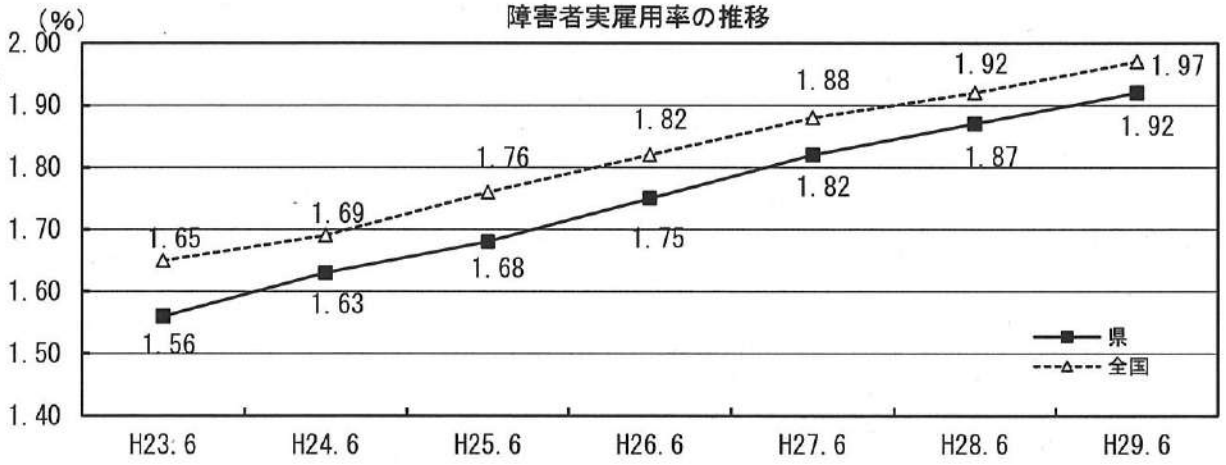
県内の平成29年６月の実雇用率は、1.92%で前年（平成28年）比では0.05ポイント上昇

区　分		H23.6	H24.6	H25.6	H26.6	H27.6	H28.6	H29.6
県内	実雇用率(%) ※1	1.56	1.63	1.68	1.75	1.82	1.87	1.92
	障害者数(人) ※2 (実数)(人)	14,895 (11,361)	15,556 (12,059)	16,542 (13,062)	17,946 (14,439)	19,033 (15,600)	19,925 (16,539)	21,040 (17,621)
全国	実雇用率(%)	1.65	1.69	1.76	1.82	1.88	1.92	1.97
	障害者数(人) (実数)(人)	366,199 (282,567)	382,364 (298,452)	408,948 (323,839)	431,226 (344,852)	453,134 (366,353)	474,374 (386,606)	495,795 (406,981)

資料：神奈川労働局　平成29年12月13日記者発表資料
　　厚生労働省　　平成29年12月12日記者発表資料

※1　実雇用率は、企業の主たる事務所所在地で集計したものである。

※2　障害者数とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、重度身体障害者及び重度知的障害者については１人を２人に相当するものとしてダブルカウントを行っている。精神障害者並びに平成23年から重度以外の身体障害者及び知的障害者である短時間労働者については、１人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。



Ⅱ　農業の振興の取組について

1　地産地消による農業の振興

(1) マーケット・イン型の農業産地確立支援

実需者と生産者の双方のニーズを取りまとめてコーディネートする仕組みを確立することで、実需者の取引要望に対応した生産（マーケット･イン型農業）を実現するため、平成27年度から平成28年度にかけて調査・検討を行い、新たに参入する事業者向けのマニュアルを作成した。

平成29年度は、民間ベースでの取組の活性化を推進するため、推進会議を開催してマニュアルを周知した。その結果、平成29年度までに、44件の新たな販売契約（平成27年度17件、平成28年度13件、平成29年度14件）が締結された。

(2) ６次産業化の取組に向けた支援

国では、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律」に基づき、一次産業である農林水産業が、加工（二次産業）、流通・販売（三次産業）と一体化・連携して実施する、地域資源を活用した新商品の開発等、農林水産物の付加価値を高めるための取組を「６次産業化」として、各種施策を実施している。

県では、農林漁業者の経営の安定及び地産地消を図るため、平成25年度以降、国の補助金を活用し、小規模経営が多い本県の農林漁業者の実情に応じた６次産業化を推進している。

ア　ワンストップ相談窓口の設置

６次産業化を目指す農林漁業者からの相談への対応や、研修等の事業を実施する機関として、神奈川県６次産業化サポートセンターを設置した。

〈平成29年度　相談回数等の実績〉

相談回数	プランナー派遣回数
160回	67回

〈平成29年度 研修等の実績〉

種類	内容	参加者
講義形式	90分×10コマ　農業経営、地域連携、商品開発、マーケティング、事例研究等	18名
インターンシップ形式	ＪＡあつぎ、みそ工房なずな 鎌倉マルシェにて 食品加工及び販売体験	８名

イ　農林漁業者の取組への支援

県内における６次産業化を推進するため、農林漁業者等が多様な事業体とのネットワークを構築するための取組や、新商品の開発・販路開拓及び６次産業化の取組に必要な施設整備についての補助事業を実施している。

なお、平成29年度については、補助事業の実績はなかった。

〈補助事業の概要〉

事　業　名	事業内容	補助率
６次産業化推進事業費補助	ネットワーク構築のための推進会議や、新商品開発及び販路開拓等	１／３以内 （市町村戦略※に沿った取組は1/2以内）
６次産業化施設整備事業費補助	農林水産物等の生産・加工・販売等のために必要な機械・施設の整備	３／10以内 （但し、融資残補助）

市町村戦略＝市町村が定める「６次産業化及び地産地消を推進するための戦略」

２　スマート農業の普及推進

施設園芸における収穫量の増加などを目指したICTの活用による環境制御技術の農業分野への導入（スマート農業）が注目されているが、国の推進する大規模向けの制御技術は比較的小規模な本県の園芸施設にはなじまない面もある。そこで、本県の特徴にあった都市型スマート農業のあり方を検討し、普及を図るため、平成27年度から「かながわスマート農業普及推進研

究会」を県機関、学識経験者、生産者、農協、農業資材販売業者で組織し、「導入すべき環境制御技術のあり方」及び「環境制御技術を導入した農業経営のモデル」について検討を進めている。

平成29年度は、農業技術センターの試験用ハウスを活用した研究を行うとともに、ICT機器の導入を開始した産地の支援及び経営モデルの作成に向けた調査・検討を行った。

〈かながわスマート農業普及推進研究会の主な活動実績〉

（平成29年度）

年月日	名　称	内容（参加人数）
H29.8.22	第１回研究会	・推進の方向性について（23名）
H30.1.23	第２回研究会	・検討状況と今後のスケジュールについて（24名）
H30.2.5	農業者、ＩＣＴ事業者を交えた推進会議	・先進事例の紹介（講演：静岡県） ・経営モデルの紹介 ・パネルディスカッション （113名）

〈普及が進んでいる環境モニタリング装置※の導入状況〉

導入台数　：90台（H27～30）

主な市町村：海老名市25、藤沢市21、川崎市11

主な作目　：トマト54、イチゴ24、花き類５、キュウリ４

※対象機器：みどりクラウド（平成30年５月時点）

3　かながわブランドの推進

県と生産者団体などで構成された「かながわブランド振興協議会（以下、「協議会」という。）」では、かながわブランド登録品をはじめとした県内産農林水産物及びその加工品（以下、「県産品」という。）について、実需者のニーズに対応した流通販売や情報発信の支援を行うことを通じ、優れた県内産品に対する県民の理解を深め、消費拡大を図っている。

(1) かながわブランドの登録等

協議会内に設置する「かながわブランド審査会」による

審査を経て、「かながわブランド」を新規登録するとともに、５年ごとの更新登録審査を行った。

〈平成29年度実績〉

内容	登録品
新規登録（12品）	【新規】湘南梨（平塚産）、開成弥一芋、ちがさき牛、走水あさり、相模の鮎、江の島カマス、かながわ鶏、厚木地粉うどん 【再審査】秦野のカーネーション、小田中のパンジー、湘南のスイートピー、海老名のスイートピー
更新登録（55品）	菅ののらぼう菜、湘南ゴールド（西湘産）、湘南しらす（生）、小田原たまねぎ他

(2) かながわ産品・地産地消アンテナショップサイト「かなさんの畑」

協議会では、県産品に接する機会を増やし、県産品の認知度を高めることで、地産地消の推進及び銘柄の確立を図るため、インターネットサイト「かなさんの畑」を運営した。（平成29年度アクセス数：249,262回）

(3) その他の協議会事業

かながわブランドの県民理解を深め、消費者の先頭に立つ応援団づくりを目的に、かながわブランドモニター会議を開催した。また、かながわブランド登録品を使用したフェアの開催や、登録団体が独自に実施する販売促進活動の経費の一部を補助する取組などを行った。

〈平成29年度実績〉

かながわブランドモニター交流会：１回開催

三浦かぼちゃグルメ＆スイーツフェア：三浦半島地域のホテル・レストラン等22店舗で実施

登録団体による販売促進活動支援：11団体支援

4　新たな担い手の育成と確保

(1) かながわ農業アカデミーの就農支援ワンストップサービス

新規就農を推進するため、かながわ農業アカデミーで就農支援のワンストップサービスを実施し、農家出身者以外の方を中心に農業参入にあたっての初歩的な相談から具体的な就農計画作成への助言などの支援を行っている。

平成29年度には、318人から相談を受け、このうち39人が新規就農した。

〈平成29年度実績〉

就農相談者数	就農計画作成支援	農地確保の支援	新規就農者	
			農家出身者以外の方	農家出身者
318人	44人	56人	38人	1人

(2) 法人参入相談窓口の設置

企業やＮＰＯなどの法人の農業参入を促進するため、かながわ農業アカデミーに相談窓口を開設し、総合的な情報提供などの支援を実施している。

平成29年度は、21法人から相談を受け、松田町内に農地を借り受け、茶の栽培を開始した製造業の法人を含め３法人が参入した。

(3) 農作業受託型の企業参入促進

農作業の機械化が進んでおり、農作業受託に取り組みやすい水稲と茶について、参入企業等による受託組織の運営体制の整備を支援しており、水稲については平成28年度から南足柄市で１企業が参入している。

茶については、平成28年度に現地で調整を行った結果、農業技術センターの技術指導のもと、平成29年度から山北町のシルバー人材センターが作業を受託している。

5　県内の農業生産の維持に向けたトップ経営体の育成

本県の農業生産を維持するためには、積極的に経営規模の拡大、販売額の向上に取り組む経営体の育成が必要である。

そこで、意欲ある若手生産者を対象に、経営者として必要な

財務、労務、マーケティング能力の向上のための研修会を開催した。

平成29年度は、６月から研修を開始し、12月まで全12回開催し、19名が研修を修了した。

６　女性の農業進出促進支援

農業経営の発展には、女性の経営参画を促すことが重要であるため、女性の力を発揮して農業経営を改善・発展させるための支援を実施した。

(1) 女性農業者のための研修

女性農業者の経営能力向上を目的とした研修（かながわなでしこfarmers’ college）と経営参画を目的とした研修（かながわなでしこfarmers’ café）を開催した。

〈平成29年度実績〉

研修名	参加者	研修内容
かながわなでしこfarmers’ college	16名	販売手法、生産管理、５年後までの営農計画の作成・発表等
かながわなでしこfarmers’ café	16名	販売手法、財務管理、５年後までの経営参画プランの作成・発表等

(2) 女性農業者ステップアップ支援事業

(1)の研修を受講した女性農業者に対し、経営改善に必要な機械や施設等を導入するための初期投資費用への補助を実施した。

〈平成29年度実績〉

採択者数	事業内容
６名	管理機の導入、育苗ハウスの導入、パイプハウスの導入等

７　意欲ある担い手への農地集積の促進

農業従事者の減少や高齢化が進展する中で、農業経営の規模

拡大、農地の集団化、新規参入の促進等による農地利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上につなげるため、公益社団法人神奈川県農業公社を平成26年７月１日に農地中間管理機構に指定し、農地中間管理事業を開始した。平成29年度は、23.4haの農地を借り受け、26.8haの農地を貸し付けることにより農地の貸借を進めた。

８　畜産業の振興

(1) 生産力を向上させる取組への支援

県民に新鮮で安心・安全な畜産物の安定供給を行うため、競争力・収益力の強化を目的とした国庫事業を活用し、畜産生産基盤の強化を行うとともに、新技術を活用した効率的な後継牛確保による生産基盤の再生を図っている。

ア　畜産生産基盤強化への支援

国庫補助事業を活用し、コストダウンや生産効率をアップさせる生産施設、機械等の整備を支援した。

〈平成29年度支援実績〉
・事業主体：相模原市たまご街道クラスター協議会
・事業内容：鶏舎７棟、鶏卵選別施設１棟の整備に対して助成

イ　優良後継牛確保を中核とした生産基盤の再生

新技術（OPU）を用いた効率的な後継牛確保や経済性を重視した後継牛確保のプランニングを推進した。

(2) 臭気などの畜産環境対策の推進

地域環境と調和した経営を実現させるため、脱臭技術や臭気低減技術の研究及び環境対策指導等を実施している。

ア　臭気低減のための技術実証研究

畜舎における粉塵発生量の検討及び畜舎内の発生粉塵、拡散粉塵の遮蔽壁とミスト散布による低減技術を開発する研究を行った。

イ　環境制御型養豚施設整備

畜舎から発生する臭気の有効な脱臭技術を研究するため、畜産技術センター内に海外の先進的な脱臭施設を備えた豚舎を整備する。

ウ　環境対策の指導と環境美化意識の普及

巡回等による環境対策の指導を実施するとともに、畜産環境コンクールの開催等により、環境対策優良事例の畜産農家への普及を図った。

(3) 出口戦略の推進

県産畜産物の認知度向上・販路拡大のための取組に対する支援や県産畜産物の販売戦略や肉用鶏のブランド化に向けた研究を実施している。

ア　畜産物販売促進

県産畜産物（ブランド）の評価を高め販路拡大につなげるため、県と生産者団体とで組織した「かながわ畜産ブランド推進協議会」が中心となり、ＰＲイベントや農場見学会の開催等を実施する。

平成29年度は、畜産技術センターで作出した肉用鶏「かながわ鶏」の供給体制の構築と品質向上に向けた研究を行った。

イ　県産牛乳のＰＲ・ブランド化の推進

県と生産者団体とで組織した「かながわ酪農活性化対策委員会」が中心となり、市販の県産牛乳に対するニーズを高め、ブランド化を目指すとともに、高付加価値化などの酪農家の自主的な取組を促進した。

＜平成29年度 主な取組＞

・「かながわ畜産フードコレクション2017」の開催
　開催日：平成29年11月19日、来場者数：約18,500人
・「ミルクフェスティバル2017」の開催
　開催日：平成29年９月９日、来場者数：約3,000人
・県産牛乳ＰＲポスター、チラシの作成、100％県産牛乳

認証マークの制定

(4) 安全・安心な畜産物の提供

安全・安心な畜産物の生産を確保するため、高病原性鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の衛生検査や畜舎等の消毒など農場の衛生管理について、生産者への指導等を実施した。また、動物用医薬品販売業者及び飼料販売業者等への立入検査を実施した。

〈平成29年度 畜産物の安全性の確保検査実績〉

家畜伝染病の衛生検査	31,197件
動物用医薬品販売業者への立入検査	85件
飼料販売業者等への立入検査	35件

Ⅲ　水産業の振興の取組について

1　地産地消による水産業の振興

(1) 水産物の消費拡大

国内の食用魚介類の一人当たり年間消費量は、近年減少傾向にあるため、水産物の消費拡大の取組が必要である。

平成29年度の県民ニーズ調査によれば、「地元で取れた新鮮な野菜や魚が食べられること」を重要視している県民は、73%に達していることから、県産水産物に対する需要は根強いものがある。一方で、水産物は調理に手間がかかり面倒であるなどの課題が挙げられており、手軽に調理ができ食べやすい県産水産物を提供することが消費拡大につながると考えられる。

県では、県産水産物を使った加工技術の開発や指導等を行っており、これまでに相模湾で漁獲されるソウダガツオ、シイラ、カマス等を材料とした加工品が、加工会社等により製品化されてきた。

毎年数品の加工品開発も行っており、平成29年度には3品を開発している。また、平成27年度に開発した加工品のうち、サバやカジキなどの魚肉を使い、フランス料理の「コンフィ」という低温の油で煮た加工品は、手軽に食べられる加工品として既に商品化もされている。

さらに、県産水産物の魅力を広め、販路の拡大につなげるため、県産水産物の紹介と食べ方などを掲載したパンフレットを作成した。

(2) 定置網漁業の活性化

定置網漁業は、本県の沿岸漁業生産量の約６～７割を占める基幹漁業であり、新鮮で多様な地魚を水揚げし、県民の食卓に豊かな彩りを添えている。

しかし、水産資源の減少や回遊魚の交替によって漁獲量が減少し、経営難にある定置網業者も多く、網型を変更して「まいわし」から「あじ・さば」等に転換することや、操業システムの見直しによる省力化、蓄養による安定出荷などで定置網漁業を活性化させることが必要である。

県では、水産技術センター相模湾試験場が中心となって、

網型の変更や操業システムの改善に関する調査・研究を行い、急潮などの災害に強く、漁獲物の出荷調整機能を併せ持つ新型定置網を提案し、平成25年度には、小田原市漁協と真鶴町漁協が相模湾試験場の助言・指導のもとに新しい定置網を設置した。

その結果、それぞれの定置網漁業の経営が改善しており、この成果を受け、小田原市漁協では、平成27年度に他の定置網についても、出荷調整機能を持つ定置網への改良を行った。

また、小田原漁港では蓄養水面を整備し、定置網漁業者が漁獲物の蓄養による安定出荷に取り組んでいる。

2　県民への水産物の安定供給

(1) 栽培漁業の推進

減少する水産資源を維持、増大させるため、つくり育てる漁業である栽培漁業を推進しており、平成29年度には、(公財)神奈川県栽培漁業協会との協働により、第７次栽培漁業基本計画に位置付けされているマダイ、ヒラメ、アワビ、サザエ等の種苗を計10種、2,107,000尾(個)を放流した。

〈平成29年度　放流実績〉

種　　名		実績放流数
魚類	マダイ	７１３，２００尾
	ヒラメ	２７２，２００尾
	クロダイ	１１１，３００尾
	マコガレイ	２２６，０００尾
	トラフグ	９３，５００尾
	カサゴ	１４５，０００尾
	メバル	２４，０００尾
貝類	アワビ	２４２，４００個
	サザエ	２６１，２００個
その他	マナマコ	１８，２００尾
合　計		２，１０７，０００尾（個）

3　水産業の経営基盤の強化

(1) 担い手の育成と確保

ア　若手漁業者の活動支援と人材育成

各地区の漁業青年グループの調査研究活動に対する指導を行うとともに、また、アカモク（ホンダワラ科の海藻。近年、食用として県内各地で採取、販売されるようになった。）の養殖試験や二枚貝の増養殖に関する技術指導、水産物の消費拡大に関する研修会を開催している。また、「浜のリーダー」として中心的な役割を担う「漁業士」を育成している。

イ　漁業以外の分野からの新規参入者の確保

平成21年度から、県漁連、漁協、漁業者に対し、漁業以外の分野からの新規参入者を受け入れる漁業者に、６～12か月の研修費用を支援する国の補助制度の積極的な利用について助言や指導を行っている。

平成30年３月までに、合計55名が研修を終了し、着業している。県内各地の漁業者の間では、この制度を活用して漁業以外の分野からの新規参入者を積極的に受入れようという動きが広がっている。

さらに、平成27年度から新規漁業就業者を確保する取組として、漁業就業に関心のある若者を対象に、就業セミナーや漁業体験研修のほか、漁業者等との就業マッチング会や就業が決まった者を対象とした漁業就業研修を行い、多くの就業希望者が参加した。

Ⅳ　林業の振興の取組について

1　県産木材の有効活用の促進

(1) 間伐材の搬出促進

水源の森林づくり事業等の森林整備に伴って発生する間伐材等を有効利用することにより、持続的な森林整備を促進し、水源かん養など公益的機能の高い良好な森林づくりを進めるため、平成19年度から間伐材の集材、搬出、運搬に要する経費の支援を実施しており、平成29年度は、計画量を上回る24,266立方メートルの間伐材が搬出された。

〈全体計画量と実績〉

年度／項目	H19	H25	H26	H27	H28	H29
計画量（㎥）	6,000	19,000	21,500	24,000	26,500	24,000
実績値（㎥）	6,033	11,001	13,928	19,438	26,342	24,266
達成率（%）（H19比）	101	58 (182)	65 (231)	81 (322)	99 (437)	101 (402)

(2) 県産木材を利用した公共木造施設等整備の支援

県民に幅広く県産木材をＰＲし、県産木材の利用拡大を図るため、波及効果や公共性が高い施設に対して支援を行っている。

〈平成29年度実績〉

区　分	補助内容	対象施設	木材使用量
木造施設整備	県産木材を使用した公共施設等の整備への助成	－	－
内装木質化	県産木材を使用した内装木質化に対する助成	厚木ふじの花保育園	7.45㎥ （うち県産木材4.7㎥）

〈平成17年度～平成29年度実績〉

区　分	対象施設	木材使用量	実施地域
木造 施設整備	七沢希望の丘初等学校 ほか29件	1,870㎥ （うち県産木材 1,388㎥）	横浜市・川崎市・相模原市・小田原市・厚木市・大和市・平塚市・茅ヶ崎市・海老名市・南足柄市・秦野市・寒川町・二宮町・山北町・松田町・中井町・開成町
内装 木質化	ニューライフ幼稚園 ほか42件	234㎥ ※全て県産木材	横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市・小田原市・厚木市・大和市・綾瀬市・藤沢市・平塚市・伊勢原市・茅ヶ崎市・南足柄市・箱根町・山北町・大井町・開成町・清川村・葉山町

2　森林づくりを支える人材の確保、育成

水源の森林づくり事業などの森林整備量の増大や林業労働者の高齢化に対応した林業労働力の量的確保と、多彩な森林づくりや間伐材の搬出促進に対応した林業労働力の質的確保が必要となっている。

そこで、平成21年度にかながわ森林塾を開校し、新規就業希望者から既就業者までを対象に、担い手育成の研修を体系的に進めている。平成29年度は、就業希望者向けのコースを10名の方が修了し、全員が林業事業体へ就職しているほか、既就業者向けのコースも41名の方が修了している。

(1) かながわ森林塾の概要

ア　就業希望者向け（就業意識の明確化、基礎技術の習得）

(ｱ) 森林体験コース

森林・林業に関する体験実習、座学

(ｲ) 演習林実習コース

演習林（水源林等）での現場研修、座学

イ　既就業者向け

(ｱ) 素材生産技術コース 中堅技術者
（既就職者 3年目～）
間伐材伐木、造材、搬出技術の現場研修、座学

(ｲ) 流域森林管理士コース 上級技術者
（既就職者 5年目～）
森林・林業に関する実技講習、座学、資格取得のための技能講習

ウ　他業種からの新規参入の促進（森林整備業務における技術水準の確保）

(ｱ) 森林整備基本研修
森林・林業に関する体験実習、座学

(2) これまでの実績

年度 / コース名	修了者数			うち新規就労者数
	H21～H28	H29	計	
森林体験コース	215人	21人	236人	100人
演習林実習コース	136人	10人	146人	
素材生産技術コース	68人	5人	73人	―
流域管理士コース	53人	6人	59人	―
森林整備基本研修	281人	30人	311人	―

Ⅴ　神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画について

1　神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の実施状況について

中小企業・小規模企業の活性化を推進するため、平成27年度から４年間を計画期間とする「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」（以下「計画」という。）を平成28年１月に策定した※。

計画の推進に当たり、実施状況について、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会（以下「審議会」という。）において評価し、翌年度以降の事業展開に反映させることとしている。

※ 平成30年４月に次のとおり一部見直しを行った。

○ 「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げるKPI（重要業績評価指標）の見直しに伴う取組目標の修正

重点的取組（大柱）	取組目標		
大柱１　神奈川の力を生かした産業の振興	生活支援ロボットの商品化件数（累計）	見直し前	
		2017（H29）	2018（H30）
		12	15
		見直し後	
		2017（H29）	2018（H30）
		15	20

○　計画策定後の組織名称等の変更に伴う修正

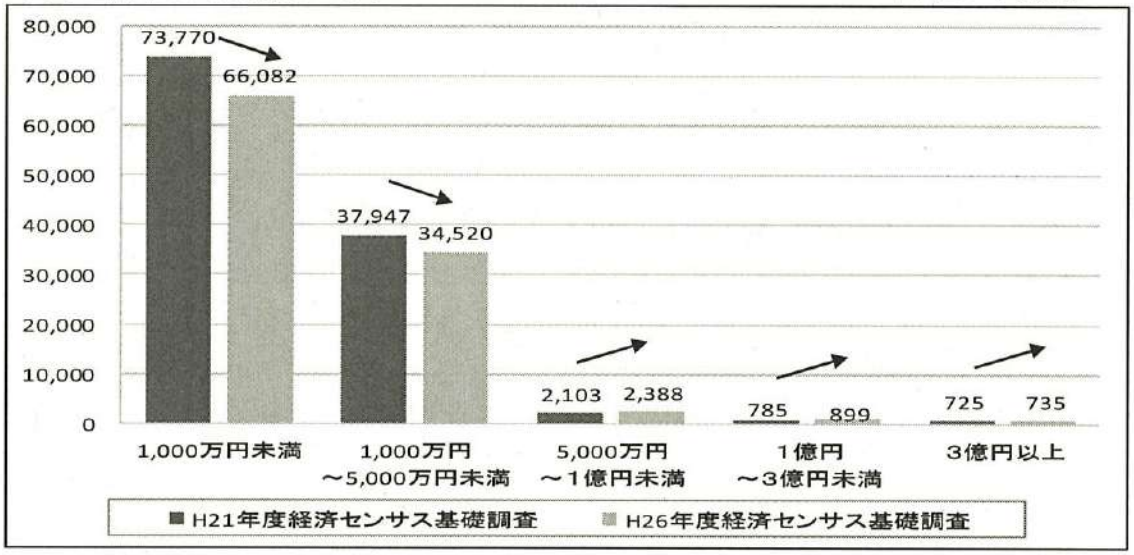
- （地独）神奈川県立産業技術総合研究所の設立
- 障害者雇用促進センターへの組織変更　　など

(1) 中小企業・小規模企業の現状と計画で掲げている基本理念（目指す姿）

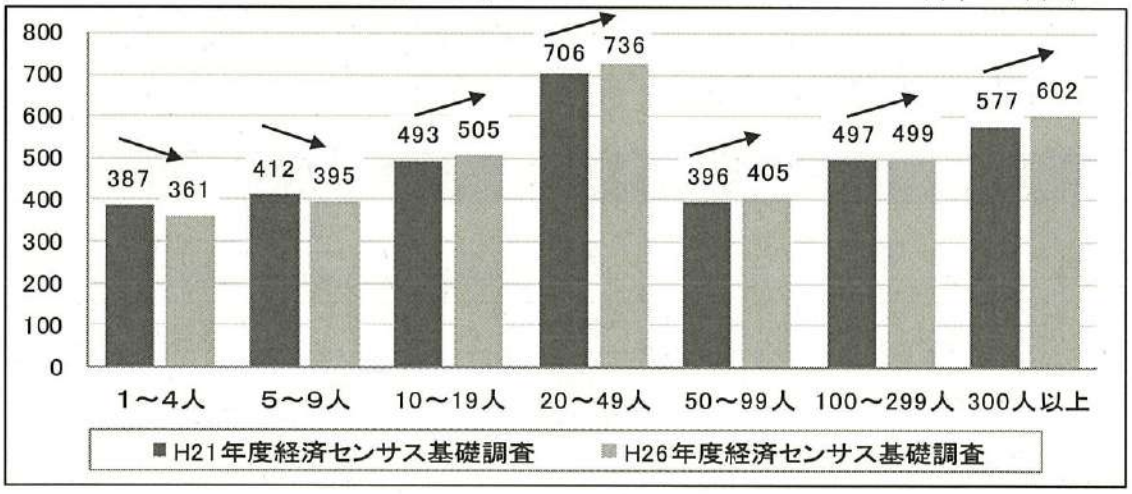
ア　中小企業・小規模企業の現状

地域経済が発展していくには、事業所数の約99％を占める中小企業・小規模企業が、地域とともに元気で活動していくことが不可欠である。一方、少子・高齢化の進展や、海外との競争の激化などに伴い、多くの中小企業・小規模企業が利益を確保することが困難となっており、また、後継者不足などから、廃業を余儀なくされるケースが増え、規模の小さい企業の事業所数、従業者数が減少している。

＜資本金階級別事業所数の推移＞　　（単位：事業所）



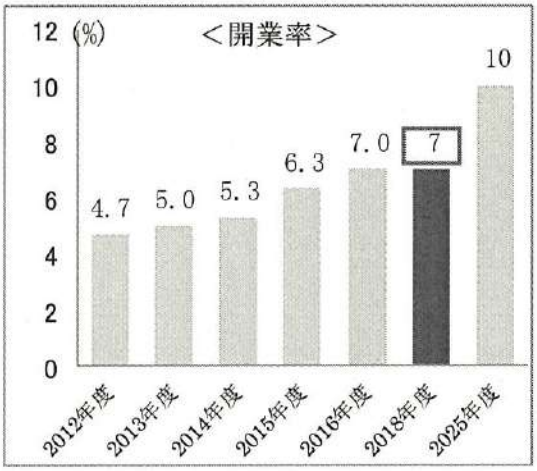
＜事業所の従業者規模別従業者数の推移＞　　（単位：千人）



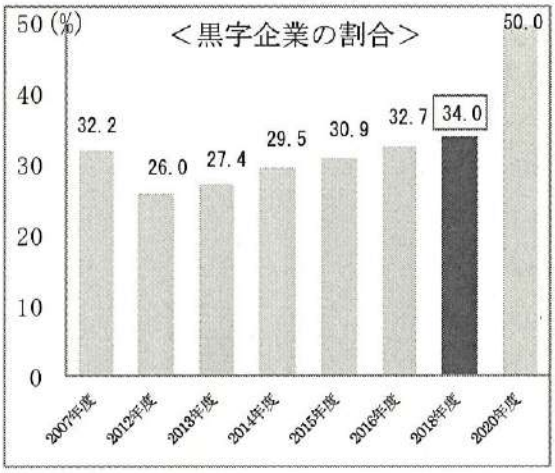
イ　計画で掲げている基本理念（目指す姿）

こうした状況に歯止めをかけるため、計画では、「活気あふれるかながわの実現」を基本理念（目指す姿）とし、これを具体的に示す数値目標として、開業率と黒字企業の割合の２つの数値目標を掲げ、2025年度までに開業率10%、2020年度までに黒字企業の割合50%にすることを目指している。

直近の実績（2016年度）は、開業率が7.0%、黒字企業の割合が32.7%となっており、順調に推移している。



厚生労働省「雇用保険事業年報、月報」より作成



「神奈川県県税統計（法人事業税（資本金別法人数））」より作成

※　四角囲いの数値は、計画期間中（平成30年度）の目標

(2)　平成29年度における重点的取組（大柱）の実施状況

現行計画に掲げる６つの大柱については、多くの取組で成果が上がっており、引き続き推進していく必要がある。

…H29未達成の取組目標

大柱１　神奈川の力を生かした産業の振興

取組目標	項目	実施状況		
		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度
(1)　生活支援ロボットの商品化件数（累計）	目標	６件	９件	15件
	実績	７件	12件	15件
	達成率	**116.7%**	**133.3%**	**100.0%**
(2)　生活支援ロボットの導入施設数（累計）	目標	－	100件	150件
	実績	－	54件	153件
	達成率	**－**	**54.0%**	**102.0%**
(3)　観光事業者等と連携した県内を周遊する体験型ツアーの企画･商品化件数(累計)	目標	200件	400件	600件
	実績	285件	427件	1,189件
	達成率	**142.5%**	**106.8%**	**198.2%**
(4)　県外・国外から立地した事業所数（累計）	目標	25事業所	50事業所	75事業所
	実績	25事業所	47事業所	79事業所
	達成率	**100.0%**	**94.0%**	**105.3%**
(5)　海外展開を希望する県内企業への個別支援件数（累計）	目標	370件	580件	800件
	実績	430件	647件	907件
	達成率	**116.2%**	**111.6%**	**113.4%**

【自己評価】

○　生活支援ロボットの商品化や体験型ツアーの企画・商品化、県外・国外からの企業誘致、県内企業の海外展開支援など多くの取組で成果が認められる。

○　引き続き、今後の成長が見込まれる産業の創出や、競争力の高い産業の集積などに取り組んでいく必要がある。

大柱２　地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援

取組目標	項目	実施状況		
		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度
(1)　巡回相談を行う中小企業・小規模企業数（累計）	目標	18,700件	38,200件	58,200件
	実績	19,830件	40,626件	60,269件
	達成率	**106.0%**	**106.4%**	**103.6%**
(2)　中小企業・小規模企業と大企業の研究所や大学などとの技術連携件数（累計）	目標	390件	450件	510件
	実績	396件	454件	554件
	達成率	**101.5%**	**100.9%**	**108.6%**

【自己評価】

○　商工会・商工会議所による巡回相談や、産学公による技術連携など、すべての取組目標を達成し、成果が認められる。

○　引き続き、県が支援機関と連携して中小企業・小規模企業の経営基盤強化や技術連携の強化に取り組んでいく必要がある。

大柱３　需要を見据えた経営の促進

取組目標	項目	実施状況		
		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度
(1)　(公財)神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会などにおける商談件数（年間）	目標	4,600件	4,700件	4,850件
	実績	4,187件	5,242件	5,857件
	達成率	**91.0%**	**111.5%**	**121.5%**
(2)　経営革新計画の承認件数（年間）	目標	90件	100件	110件
	実績	99件	86件	80件
	達成率	**110.0%**	**86.0%**	**72.8%**
(3)　(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所が支援して実用化する技術件数（累計）	目標	108件	116件	124件
	実績	108件	116件	126件 (H30.7確定)
	達成率	**100.0%**	**100.0%**	**101.6%**

【自己評価】

○　(公財) 神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会や、(地独) 神奈川県立産業技術総合研究所等の技術支援など、多くの取組で成果が認められる。

○　しかし、「攻めの経営」の促進のための経営革新計画の承認件数は目標を下回っており、更なる取組の充実や工夫が必要である。

○　引き続き、中小企業・小規模企業が市場の変化等に柔軟に対応できる強みを生かし、新たな商品・サービスの開発・提供を行うなど、「攻めの経営」の促進に取り組む必要がある。

大柱４　創業、円滑な事業承継の促進

取組目標	項目	実施状況		
		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度
(1)　県内大学における起業家創出プログラムの実施件数（累計）	目標	－	３件	６件
	実績	－	３件	９件
	達成率	**－**	**100.0%**	**150.0%**
(2)　神奈川県事業引継ぎ支援センターでの相談件数（年間）	目標	80件	150件	200件
	実績	76件	212件	265件
	達成率	**95.0%**	**141.3%**	**132.5%**

【自己評価】

○　神奈川県事業引継ぎ支援センターにおけるワンストップ支援や、県内大学との起業家の創出に係る連携など、すべての取組目標を達成し、成果が認められる。

○　引き続き、市町村等と連携した創業支援や円滑な事業承継に取り組んでいく必要がある。

大柱５　地域経済の活性化に資する事業活動の促進

取組目標	項目	実施状況		
		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度
(1)　地域商業ブランド育成などに取り組む団体数（累計）	目標	168件	188件	208件
	実績	177件	201件	230件
	達成率	**105.4%**	**106.9%**	**110.6%**
(2)　地域産業資源の指定件数（累計）	目標	145件	150件	155件
	実績	140件	154件	167件
	達成率	**96.6%**	**102.7%**	**107.7%**

【自己評価】

○　地域商業ブランド育成などに取り組む団体数や、地域産業資源の指定件数の増加など、すべての取組目標を達成し、成果が認められる。

○　引き続き、地域産業資源を活用した地域経済の活性化など、事業活動の促進に取り組んでいく必要がある。

大柱６　雇用の確保と人材の育成

取組目標	項目	実施状況		
		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度
(1)　マザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリング件数（年間）	目標	720件	730件	740件
	実績	689件	645件	555件
	達成率	**95.7%**	**88.4%**	**75.0%**
(2)　職業技術校生の修了３ヶ月後の就職率（年間）	目標	93.0%	93.5%	94.0%
	実績	95.4%	95.1%	96.1% (H30.7確定)
	達成率	**102.6%**	**101.7%**	**102.2%**

【自己評価】

○　かながわ若者就職支援センターやシニア・ジョブスタイル・かながわなどによる就業支援や、即戦力となる技術・技能者の育成の充実など、多くの取組で成果が認められる。

○　景気の回復に伴う有効求人倍率の上昇により、雇用環境が安定する中、マザーズハローワーク横浜の利用者は減少傾向にあるが、更なる取組の充実や工夫が必要である。

○　引き続き、働く場としての中小企業・小規模企業の魅力を発信し、求職者一人ひとりの多様なニーズに対応した就労支援を推進していく必要がある。

		実施状況		
		2015(H27)年度	2016(H28)年度	2017(H29)年度
取組目標の達成状況	実績	11本/14本	12本/16本	14本/16本
	達成率	78.6%	75.0%	87.5%

(3)　審議会の評価

平成30年５月31日に開催した平成30年度第１回審議会において、計画における平成29年度の実施状況等に対する審議を行い、６月25日付けの答申において、次の評価をいただいた。

○　６つの大柱については、多くの取組で成果が上がっており、引き続き推進していく必要がある。

○　一方、事業承継や人手不足、働き方改革といった社会情勢を反映した新たな経営課題も顕在化しており、新たな経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策を講じられるよう、県が国の動向や現状、関連するデータなどの必要な情報を収集・分析しながら、施策を展開していく必要がある。

○　今後も、引き続き中小企業・小規模企業のニーズを見極め、より多くの中小企業・小規模企業に、きめ細やかな施策が届くことを期待する。

(4)　今後の取組

審議会の評価を踏まえ、計画に位置づけられた事業の改善等に取り組むなど、より効果的な中小企業・小規模企業活性化施策を推進する。

2　神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の改定に係る基本的な考え方について

(1)　計画改定の趣旨

「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」（以下「計画」という。）は、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進条例」（以下「条例」という。）第12条第１項に基づき、2009（平成21）年６月に策定し、2012（平成24）年４月及び2016（平成28）年１月に改定を行った。

現行計画は、2018（平成30）年度末で計画期間が満了することから、これまでの取組の総括や経済社会情勢の変化、国の動向等を踏まえながら、引き続き施策の総合的かつ計画的な推進を図っていくため、計画を改定する。

(2)　計画の性格

ア　条例に基づく中小企業・小規模企業の振興に関する基本的な計画とする。

イ　県の総合計画である「かながわグランドデザイン」を補完し、特定課題に対応する個別計画として策定する。

(3)　計画に定める事項

条例第12条第２項に基づき、次の事項を定める。

ア　中小企業の振興に関する総合的かつ長期的な目標及び施策の方向性

イ　アに掲げるもののほか、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

(4)　次期計画について

ア　数値目標の考え方について

現行計画では２つの数値目標（「開業率」及び「黒字企業の割合」）を設定している。

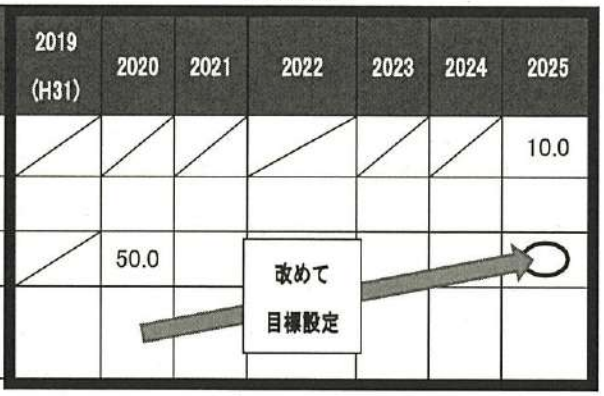
中小企業・小規模企業の減少に歯止めをかけ、生産性の向上を図るという県の「目指す姿」は今後も変わらないことから、次期計画においても、引き続き、同内容の数値目標を設定する。

なお、「黒字企業の割合」については、2020年度の実績が確定する2022年度を目途に、実績を踏まえて改めて2025年度の目標を設定する。

【数値目標設定のイメージ】

次期計画

項目＼年度		2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020	2021	2022	2023	2024	2025
開業率 (%)	目標				7.0							10.0
	実績	6.3	7.0									
黒字企業の割合(%)	目標				34.0		50.0					
	実績	30.9	32.7									



イ　今後の取組の視点について

事業承継や人手不足、働き方改革といった社会情勢を反映した新たな経営課題が顕在化しており、こうした経営課題に対し、経営状況が下降する前に企業自らが必要な対策を講じられるよう、よりきめ細やかな施策を展開していく必要がある。

(ｱ) 持続可能な開発目標(SDGs) のゴールを見据えた持続的な経済成長

(ｲ) 企業経営の未病改善による早期対策の促進

(ｳ) ラグビーワールドカップ2019™や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会といったビッグイベントを契機とした地域振興（伝統的工芸品含む）

(ｴ) AI※1やIoT※2を活用した、いわゆる第四次産業革命への対応

(ｵ) 生産性向上特別措置法や事業承継税制の拡充、神奈川県事業承継ネットワークなど、国の動向を注視した取組の推進

(ｶ) 働き方改革の促進や人手不足への対応など、中小企業・小規模企業を取り巻く環境の変化に対応した取組の推進

※1　AI：人工知能。「Artificial Intelligence」の略。

※2　IoT：身の回りのあらゆるものがネットワークにつながる仕組。「Internet of Things」の略。

ウ　重点的な取組（大柱）について

数値目標の達成に向けて、これまでの取組を着実に推進するため、引き続き、現行計画の柱立を踏襲しながらも、「イ　今後の取組の視点について」を踏まえ、新たな経営課題に対する施策を盛り込み、必要な見直しを行う方向で検討している。

【大柱の見直しイメージ】

現行計画	次期計画	
	重点的な取組（大柱）	想定される取組
大柱１「神奈川の力を生かした産業の振興」	大柱１「神奈川の未来を支える産業の振興」	・創業支援 ・未病産業 ・ロボット産業 ・エネルギー産業 ・観光産業 ・企業誘致 ・海外展開支援 ・地域未来投資促進法 ・第四次産業革命への対応
大柱２「地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援」	大柱２「地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援」	・ワンストップの相談支援体制の確立 ・金融支援 ・技術支援 ・産学公連携 ・企業経営の未病改善
大柱３「需要を見据えた経営の促進」	大柱３「生産性の向上を図る攻めの経営の促進」	・販路開拓支援 ・経営革新 ・生産性向上特別措置法 ・第四次産業革命への対応（再掲）
大柱４「創業、円滑な事業承継の促進」	大柱４「円滑な事業承継の促進」	・事業承継税制（経営承継円滑化法） ・事業承継ネットワーク ・事業引継ぎ支援センター
大柱５「地域経済の活性化に資する事業活動の促進」	大柱５「地域の資源を生かし経済を支える事業活動の促進」	・商業・商店街振興 ・地域産業資源 ・地域に根ざした産業の振興（伝統的工芸品） ・観光魅力づくり ・自主的な社会貢献の促進
大柱６「雇用の確保と人材の育成」	大柱６「働き方改革の促進と人材の確保・育成」	・多様な人材の確保、育成（ダイバーシティ） ・専門人材の確保、育成 ・働き方改革の促進 ・労働環境の整備

エ　改定計画の期間について

現行計画の数値目標の一つである「開業率」が2025年度を最終的な目標としていることから、次期計画の終期もこれと合わせ、2019（平成31）年度から2025年度までの７年間とする方向で検討している。

ただし、もう一つの数値目標である「黒字企業の割合」の2020年度の実績が2022年度に確定することから、中小企業・小規模企業を取り巻く社会情勢の変化や、新たな経営課題等も踏まえ、2022年度を目途に見直しを行うこととしたい。

オ　今後のスケジュール（予定）

平成30年６月	基本的な考え方を議会に報告
平成30年８月	第２回審議会において、改定素案を審議
平成30年９月	改定素案を議会に報告
平成30年10月～11月	改定素案について、県民・市町村等の意見募集を実施
平成30年12月	県民・市町村等の意見募集結果を議会に報告
平成31年１月	第３回審議会において、改定案を審議・諮問
平成31年２月	改定案を議会に報告
平成31年３月	審議会より答申 改定計画を策定

Ⅵ　中小企業・小規模企業経営の未病改善に向けた取組について

1　趣旨

中小企業・小規模企業が、企業の経営において健全経営から経営不振の間を連続的に変化する状態（未病状態）に気づき、経営状況が下降する前に自らが必要な対策（企業経営の未病改善）を講じられるよう、県が早い段階からサポートすることで、中小企業・小規模企業の持続的発展を図る。

2　中小企業・小規模企業経営の未病改善検討会の概要

(1) 設置目的

中小企業・小規模企業経営の未病改善に向けた取組の促進を図るため、県及び中小企業支援機関等が連携し、経営課題に対する気づきと早期改善に係る効果的な方策等について検討する。

(2) 構成等

県	神奈川県産業労働局中小企業部
学識者等	横浜商科大学商学部教授　　佐々　徹
	公認会計士／税理士　　舟生　俊博
	株式会社浜銀総合研究所
金融機関等	株式会社横浜銀行
	川崎信用金庫
	株式会社日本政策金融公庫横浜支店
	神奈川県信用保証協会
支援機関等	神奈川県中小企業団体中央会
	神奈川県商工会連合会
	横浜商工会議所
	地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所
	公益財団法人神奈川産業振興センター
	神奈川県事業引継ぎ支援センター
	神奈川県プロ人材活用センター

※　座長：神奈川県産業労働局中小企業部長

(3) 開催状況

区分	開催日	検討内容
第１回	平成30年３月29日	(1)検討会の名称その他について (2)県内の中小企業・小規模企業の現状及び企業経営の未病状態の気づきの提供について
第２回	平成30年５月２日	(1)企業経営の未病の見える化について (2)企業経営の未病改善に係る支援策について

３　今後のスケジュール（予定）

平成30年７月中旬　第３回検討会の開催
７月下旬　未病状態の気づき手法の試行（第１回）
８月　第４回検討会の開催
支援方策の検討
９月　未病状態の気づき手法の試行（第２回）
11月　第５回検討会の開催
12月　未病状態の気づき手法の提供開始

Ⅶ　中小企業制度融資の取組について

1　平成29年度の融資実績

中小企業制度融資全体の融資実績は、合計で7,588件、1,241億円余、対前年度増減で40億円余の減少（対前年度比96.8%）となった。

主な融資の対前年度増減の状況は、中小企業者等全般を対象とした「事業振興資金」が42億円余の減（320件減）と最も大きく減少し、急激な経営環境の変化等に直面する中小企業者等を対象とした「経営安定資金」が15億円余の減（95件減）となった。

一方、小規模な企業を対象とした「小規模事業資金」が22億円余の増（82件増）、既存借入れの借換えを促進する「借換支援融資」が８億円余の増（23件増）、「創業支援融資」と29年度当初に新設した「経営改善借換サポート融資」は各々２億円余の増（それぞれ84件増、８件皆増）となった。

（単位：百万円）

区　　分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		H29-H28 増減額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経営安定型資金	4,300	80,515	4,082	75,145	3,788	73,092	△ 2,052
小口零細企業保証資金	1,682	6,911	1,685	7,035	1,486	6,578	△ 456
経営安定資金	2,618	73,603	2,397	68,110	2,302	66,513	**△ 1,596**
セーフティネット保証５号	755	24,877	622	20,528	590	20,271	△ 257
一般枠	1,289	34,520	1,359	37,415	1,344	36,473	△ 942
為替変動等経済環境変動対応緊急支援融資	260	5,939	238	5,664	224	5,280	△ 383
借換支援融資	82	2,133	74	1,956	97	2,782	**825**
経営改善借換サポート融資	-	-	-	-	8	263	**皆増**
体質強化型資金	3,930	56,858	3,485	49,547	3,247	47,541	△ 2,005
小規模事業資金	1,662	13,336	1,426	12,085	1,508	14,305	**2,219**
事業振興資金	2,268	43,522	2,059	37,462	1,739	33,236	**△ 4,225**
構造調整型資金	307	2,596	482	3,486	553	3,505	18
企業化支援資金	254	1,626	435	2,695	518	2,959	263
創業支援融資	253	1,616	434	2,690	518	2,959	**268**
フロンティア資金	46	865	40	689	27	444	△ 244
合　　計	8,537	139,970	8,049	128,179	7,588	124,139	**△ 4,040**

※平成29年度実績（合計）の対前年度比は、件数が94.3%、**金額が96.8%**となった。
※「為替変動等経済環境変動対応緊急支援融資」は、売上減少要件が同要件である「円安・原材料価格高騰対策等緊急融資」の前年同期実績と比較している。
※端数処理の関係で、資金ごとの金額の合計と「合計」の金額が一致しない場合がある。

2　平成30年度の取組状況

経営基盤の弱い中小企業者や、創業、事業承継、イノベーション等に取り組む中小企業者に対し、金融機関及び神奈川県信用保証協会と協調して、長期で低利な融資を行い、事業活動の維持・安定を図っていく。

(1) 年度当初に新設・拡充した取組

ア　小規模・零細企業向け融資の拡充

小規模・零細企業の資金繰りの支援を強化するため、「小口零細企業保証資金」の融資限度額を2,000万円（＋750万円）に拡大し、融資利率を0.1%引下げた。また、「小規模事業資金」において運転資金の融資限度額を4,000万円（＋1,500万円）に拡大するとともに、融資利率を0.1%～最大0.3%引下げた。

イ　「創業支援融資」の拡充

新規創業者及び開業後５年未満の中小企業者の資金繰りを支援するため、融資限度額を3,500万円（＋1,000万円）に拡大した。

また、（公財）神奈川産業振興センターや商工会・商工会議所、市町村等の支援を受けた場合には、「創業特例」として、県と神奈川県信用保証協会が協調し信用保証料を合わせて0.2%引下げた。

ウ　事業承継に関連する融資の拡充

これまでの中小企業者が経営承継円滑化法による認定を受けた場合に加え、新たに次の要件を融資対象に加えた。

① 10年以内に承継を行う計画を策定し事業の磨上げを行う場合
② 承継後５年未満に、計画を策定し、経営者交代による信用状況の低下の中で経営安定などに取り組む場合
③ 中小企業者の代表者個人が、経営承継円滑化法による認定を受けた場合
④ 持株会社方式により事業承継を図る場合

エ　「かながわイノベーション戦略的支援融資」の新設

（公財）神奈川産業振興センター、（地独）神奈川県立産業技術総合研究所、㈱日本政策金融公庫及び神奈川県信用保証協会の四者の連携による「かながわイノベーション戦略的支援事業」の認定を受けた中小企業者及び創業者を対象とする融資メニューを新設した。

オ　成長産業に関連する融資の融資利率の引下げ

「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成長産業の代表格である、「未病関連産業」、「ロボット関連産業」、「エネルギー関連産業」、「観光関連産業」に関する融資メニューの融資利

率を年1.6%以内（△0.5%）へ大幅に引下げた。

(2) 年度途中の取組

ア　「地域未来投資促進対応融資」の新設（平成30年５月28日）

地域未来投資促進法に基づき、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者に対する相当の経済効果を及ぼす事業（地域経済牽引事業）等を実施する中小企業者を支援するため、「地域未来投資促進対応融資」を新設した。

(3) 融資実績

平成30年度（５月末）の融資実績の合計は、161億円余（対前年同期比91.8%）となった。

このうち、年度当初に融資メニューを拡充した小規模・零細企業を対象とする「小口零細企業保証資金」及び「小規模事業資金」や、「創業支援融資」の融資実績は、それぞれ前年同期と比べ増加した。

（単位：百万円）

区　分	平成28年度（５月末）		平成29年度（５月末）		平成30年度（５月末）		H30-H29増減額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
経営安定型資金	564	9,826	557	10,430	490	8,332	△ 2,097
小口零細企業保証資金	240	985	233	1,027	263	1,343	316
経営安定資金	324	8,841	324	9,402	227	6,989	-△ 2,413
セーフティネット保証５号	99	3,288	104	3,330	44	1,665	△ 1,664
一般枠	159	4,035	176	4,780	131	3,971	△ 808
資金繰り応援融資	37	754	26	715	35	811	96
借換支援融資	13	287	16	504	15	528	24
経営改善借換サポート融資	-	-	0	0	1	3	3
体質強化型資金	467	6,209	411	6,623	455	7,045	421
小規模事業資金	205	1,690	172	1,665	265	3,316	1,650
事業振興資金	262	4,519	239	4,957	190	3,728	△ 1,229
ライフステージ対応型資金	63	560	75	538	102	775	237
ライフステージ別資金	61	509	73	488	99	722	234
（創業期）**創業支援融資**	54	323	66	381	95	670	289
（拡大期）新たな事業展開対策融資等	7	186	7	106	4	51	△ 55
（再生期）事業承継関連融資	-	-	-	-	0	0	-
政策連動資金	2	50	2	50	3	53	3
合　計	1,094	16,596	1,043	17,591	1,047	16,153	△ 1,438

※平成30年度実績（５月末合計）の対前年同期比は、件数が100.4%、**金額が91.8%**となった。
※「為替変動等経済環境変動対応緊急支援融資」は、平成30年度から「資金繰り応援融資」を呼称とした。
※ 平成30年度から「構造調整型資金」の体系を見直し、名称を「ライフステージ対応型資金」に変更した。
※ 端数処理の関係で、資金ごとの金額の合計と「合計」の金額が一致しない場合がある。

Ⅷ　かながわスマートエネルギー計画の取組について

1　取組の概要

かながわスマートエネルギー計画は、平成25年7月に可決された「神奈川県再生可能エネルギーの導入等の促進に関する条例」を受けて、平成26年4月に策定した。

また、平成30年3月に平成30年度から32年度までの重点的な取組の追加等を行う改訂を行った。

この計画を推進するため、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の導入加速化、水素エネルギーの導入拡大及び省エネルギーの促進とスマートコミュニティの形成に取り組み、地域において自立的なエネルギーの需給調整を図る分散型エネルギーシステムの構築を目指している。

2　数値目標と進捗状況

○数値目標

	2010(H22)年度 基準年	2017(H29)年度 実績	2020(H32)年度 目標
県内の年間電力消費量の削減率	－	△9.3% (H28実績)	△10%
県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	9.6%	13.5% (H28実績)	25%

○2020(H32)年度までの重点的な取組

	2010(H22)年度 基準年	2017(H29)年度 実績	2020(H32)年度 目標
基本政策1　再生可能エネルギー等の導入加速化			
太陽光発電の普及			
住宅用太陽光発電設備(10kW未満)の導入量(累計)	11.29万kW	41.4万kW (H28実績)	146万kW
事業所用太陽光発電設備(10kW以上)の導入量(累計)	1.82万kW	49.8万kW (H28実績)	219万kW
ソーラーシェアリングの導入件数(累計)	5件 (H28年度)	22件	100件
基本政策2　安定した分散型エネルギー源の導入拡大			
ガスコージェネレーションの導入			
ガスコージェネレーションの導入量(累計)	53万kW	57.3万kW (H28実績)	108万kW
水素エネルギーの導入			
家庭用燃料電池の導入台数(累計)	1,600台	25,944台 (H28実績)	103,000台
燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入台数(累計)	約120台 (H28年度)	約190台	5,000台
水素ステーションの設置数（累計）※　移動式を含む	12箇所 (H28年度)	13箇所	25箇所

基本政策２　安定した分散型エネルギー源の導入拡大			
蓄電池の導入			
電気自動車（ＥＶ）の導入台数(累計)	1,213台	11,545台	29,000台
電気自動車用急速充電器の導入基数(累計)	86基	455基	680基
基本政策３　多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進			
多様な技術を活用した省エネ・節電の取組			
ＺＥＨの導入件数(累計)	1,195件 (H28年度)	1,556件	35,000件
ＺＥＢの導入件数(累計)	４件 (H28年度)	６件	９件
基本政策４　エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成			
地域における新たな電力供給システムの整備促進			
エネルギーの地産地消を進める小売電気事業者の取組の支援	ー (H30年度)	１事業 (参考)	6事業 (H30～H32の計)
基本政策５　エネルギー関連産業の育成と振興			
エネルギー関連産業への参入促進			
ＨＥＭＳや水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数	ー (H30年度)	１件 (参考)	15件 (H30～H32の計)

3　平成30年度の主な取組

(1) 再生可能エネルギー等の導入加速化

ア　太陽光発電の普及

(ｱ) 自家消費型太陽光発電等の導入促進

再生可能エネルギーの更なる普及拡大を図るため、事業者が自家消費型の太陽光発電等を導入する経費に対し補助している。

○募集期間：４月６日～12月21日
○予定件数：６件
(平成29年度実績)
○補助件数　：３件
○補助事業者：相愛信用組合、加藤精密工業株式会社、生活クラブ生活協同組合

(ｲ) 薄膜太陽電池の計測・評価法の研究開発

発電効率の簡易・安価な計測・評価法の研究開発を推進し、中小企業でも利用可能とするため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所において薄膜太陽電池計測評価事業を実施している。

(ｳ) ソーラーシェアリングの普及

ソーラーシェアリングの導入事例をホームページや各種イベント

等で周知するとともに、市町村や農協、発電事業者等と連携し、ソーラーシェアリングの魅力や手続きを紹介するセミナーを開催する。

(エ) ソーラーフェアの開催

太陽光発電の導入拡大を図るため、説明パネルの展示や、相談コーナーの設置により、太陽光発電の意義やメリットを広く県民に周知するソーラーフェアを開催する。

○予定回数：２回

(オ) ＰＶ※1　Ｊａｐａｎ2018への出展

薄膜太陽電池の紹介や太陽光発電設備のメリットなどを県民・事業者にアピールするため、６月20日から22日までの３日間、パシフィコ横浜において開催される、太陽光発電に関する総合イベント「ＰＶ　Ｊａｐａｎ2018」（主催：一般社団法人太陽光発電協会）に出展する。

※1　ＰＶ：太陽光発電。「Photovoltaic」の略。

(カ) 中小企業者の太陽光発電設備等の導入に対する融資

中小企業者を対象に、太陽光発電設備等を導入するための資金を融資している。

○ソーラー発電等促進融資　融資実績

累計(平成23年11月～)：125,490千円(18件)（５月31日現在)

(キ) 県有施設への太陽光発電設備等の設置

○セーリングセンター（仮称）

完成時期：平成31年３月

設備容量：太陽光発電設備　５kW

○運転免許センター本館棟

完成時期：平成30年５月

設備容量：太陽光発電設備　100kW

○厚木警察署

完成時期：平成30年11月

設備容量：太陽光発電設備　50kW

○花水台交番他１交番

完成時期：平成31年３月

設備容量：太陽光発電設備　3.6kW

(平成29年度実績)

○座間高校

完成時期：平成29年７月

設備容量：太陽光発電設備 9.38kW

○総合リハビリテーションセンター

完成時期：平成 29 年８月

設備容量：太陽光発電設備 19.44kW

○新庁舎（渡り廊下、屋上、エネルギーセンター棟）

完成時期：平成 30 年３月

設備容量：太陽光発電設備 13.69kW

○大磯警察署

完成時期：平成 29 年 10 月

設備容量：太陽光発電設備 50kW

イ　その他の再生可能エネルギー等の導入

(ｱ) 小水力発電の導入

企業庁が、取水えん堤や取水口などの土木設備は既設のものを再利用して、平成 30 年３月に完成させた早戸川発電所に引き続き、早戸川の上流の蛙沢ほか既存の砂防えん堤を利用した小水力発電所の建設に向けて、周辺地形などの特徴を見極めながら、測量調査等を実施する。

(2) 安定した分散型エネルギー源の導入拡大

ア　ガスコージェネレーションの導入

高いエネルギー効率を有するガスコージェネレーション等を導入し、生産した電力と熱を複数の事業所間等で共同利用する事業を募集し補助している。

○募集期間：５月 24 日～６月 22 日

○応募件数：１件

(平成 29 年度実績)

○補助事業者：東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社

○実施個所　：ワタキューセイモア株式会社相模原工場（相模原市）
○発電出力　：390kW×１台

イ　水素エネルギーの導入

(ｱ)　燃料電池自動車（ＦＣＶ※2）の普及・導入

燃料電池自動車の初期需要の創出に向け、事業者等が燃料電池自動車を導入する経費に対し補助している。

○募集期間：４月９日～平成31年２月28日
○予定件数：燃料電池自動車　　：155件
○応募件数：燃料電池自動車　　：６件（５月31日時点）
(平成29年度実績)
○補助件数：68件

トヨタ自動車㈱
MIRAI

本田技研工業㈱
CLARITY FUEL CELL

※2　ＦＣＶ：「Fuel Cell Vehicle」の略。

(ｲ) 燃料電池フォークリフトの普及・導入

燃料電池フォークリフトの初期需要の創出に向け、平成30年度から事業者等が燃料電池フォークリフトを導入する経費に対し補助する。

○募集期間：６月28日～平成31年２月28日
○予定件数：１件

(ｳ) 水素ステーションの整備促進

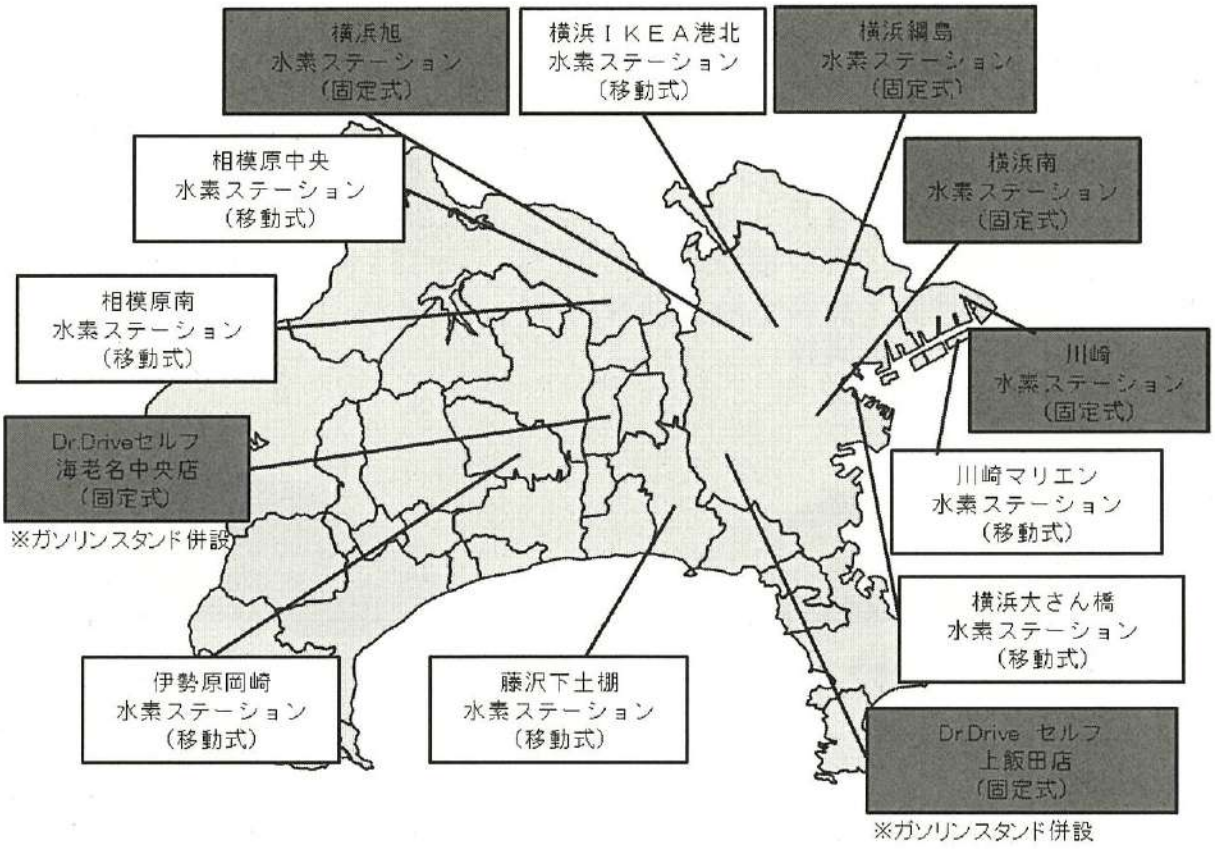
燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションの整備を促進するため、水素ステーションを整備する経費に対し補助している。

○募集期間：４月９日～８月31日
(平成29年度実績)
○補助件数　：１件
○補助事業者：日本エア・リキード株式会社
(川崎水素ステーション)

(固定式) 横浜旭水素ステーション

(移動式) 横浜大さん橋水素ステーション

○県内の水素ステーションの整備状況（５月 31 日時点）
・13 箇所（固定式６箇所、移動式７箇所）整備済み。



(エ)　再エネ水素ステーションの運用
　平成 29 年度に整備した再エネ水素ステーションから地元タクシー事業者が運行するハイヤーに水素を充填する仕組みを整え、CO_2フリー水素社会の具体的イメージのＰＲを図っている。

(オ) 普及啓発の主な取組
　水素エネルギー社会の実現に向けて、燃料電池自動車を活用した普及啓発イベント等を市町村、民間事業者等と協力して実施している。
　○エコ 10 フェスタ
　　期日：５月 26 日、会場：日本大通り、横浜公園（屋外）
　○ル・ボラン　カーズミート
　　期日：５月 19 日、会場：横浜赤レンガ倉庫
　　など、合計４回（試乗　延べ 208 人）（５月 31 日現在）
　（平成 29 年度実績）
　○イベント回数：27 回、試乗：延べ 1,620 人

ウ　蓄電池の導入
(ア) 定置型蓄電池の導入
　太陽光発電の更なる導入拡大に向けて、太陽光で発電した電力を

効果的に利用する蓄電池の導入促進を図るため、住宅や事業所に新たに太陽光発電システムと併せて蓄電システムを導入する経費に対し補助している。

○第１期
・募集期間：４月 26 日～５月 14 日
・応募件数：94 件

○第２期
・募集期間：７月２日～８月 31 日
・予定件数：約 80 件

○第３期
・募集期間：９月３日～10 月 31 日
・予定件数：約 70 件

○第４期
・募集期間：11 月１日～12 月 21 日
・予定件数：約 50 件

（平成 29 年度実績）
○補助件数：178 件

(ｲ) 電気自動車（ＥＶ）の導入

電気自動車は走行時にCO_2を排出しない究極のエコカーであるとともに、災害時の非常用電源としても期待されている。

電気自動車（ＥＶ）の普及啓発のため、その魅力を体感できるイベントを行う。

（平成 29 年度実績）
○「企業・自治体向け講演会・試乗会」参加者 21 人、試乗 13 人
○「親子で学ぶＥＶ教室」参加者 36 人

(ｳ) 「ワークプレイスチャージング」モデル事業の実施

電気自動車の導入を促進するため、平成 30 年度から電気自動車で通勤している従業員が職場で充電を行う「ワークプレイスチャージング」のモデル事業を実施する県内事業者に対して補助する。

○募集期間：６月７日～７月 13 日
○予定件数：１件

(3) 多様な技術を活用した省エネ・節電の取組促進

ア　事業者や県民の省エネ・節電意識の向上と取組の促進

(ｱ) 中小規模事業者の省エネルギー対策の促進

県内の中小規模事業所及び中小テナントビルへの省エネルギー診断を実施するほか、診断時に提案した対策の実行を支援するため、平成 28 年度から、技術士及び中小企業診断士と連携してフォローアップの相談体制を構築している。

a　省エネルギー診断
　○予定件数：40 件
　(平成 29 年度実績)
　○実施件数：39 件
b　省エネルギー対策フォローアップ相談体制構築事業
　○予定事業者数：18 事業者
　○申込事業者数：７事業者（５月 31 日現在）
　(平成 29 年度実績)
　○支援事業者数：18 事業者

(ｲ) 温暖化対策計画書制度の運用

一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業について、温暖化対策計画書の提出を求めるなど、温室効果ガス削減対策を促進している。

a　事業活動温暖化対策計画書制度の運用
　○平成 30 年度提出予定事業者数：521 事業者
　○訪問指導予定事業所数　　：37 事業所
　(平成 29 年度実績)
　○提出事業者数　　：528 事業者
　○訪問指導実施事業所数　　：48 事業所
b　建築物温暖化対策計画書制度の運用
　○届出件数　　：24 件（５月 31 日現在）
　○再生可能エネルギー導入件数　：５件（５月 31 日現在）
　(平成 29 年度実績)
　○届出件数　　：112 件
　○再生可能エネルギー導入件数　：15 件
c　特定開発事業温暖化対策計画書制度の運用
　○届出件数　　：３件（５月 31 日現在）
　○再生可能エネルギー導入件数　：１件（５月 31 日現在）
　(平成 29 年度実績)
　○届出件数　　：９件
　○再生可能エネルギー導入件数　：２件

(ｳ) 家庭の省エネルギー対策の促進

ライフスタイルの転換を促すため、マイエコ 10 宣言の普及を図るとともに、地域で活動する地球温暖化防止活動推進員や環境団体の活動支援などを行っている。

a　節電に関する県民相談
　○相談件数　　：２件（５月 31 日現在）

（平成 29 年度実績）
○相談件数　　：17 件

b　マイエコ 10 宣言の普及
○宣言件数　　：10,954 件（５月 31 日現在）
（平成 29 年度実績）
○宣言件数　　：20,062 件

c　企業・ＮＰＯ等と連携した環境教育の推進
○環境・エネルギー学校派遣事業
・募集期間：４月２日～５月２日
・応募件数：56 件
・決定済件数：56 件（５月 31 日現在）
（平成 29 年度実績）
○環境・エネルギー学校派遣事業
・実施件数：89 件

d　家庭向け省エネルギー行動の促進
○「省エネ DIY」（自分でできる省エネリフォーム）の普及啓発

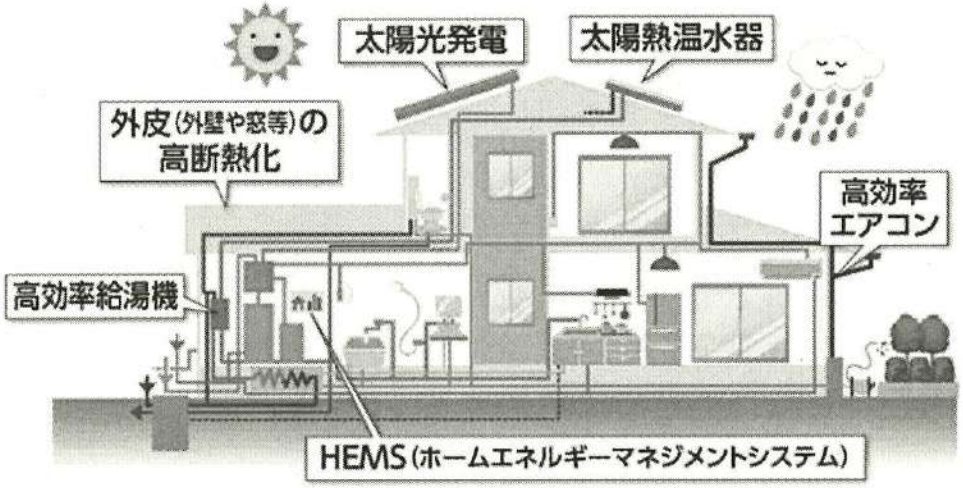
(ｴ) 信号灯器のＬＥＤへの転換
交通安全施設の省エネ対策を推進するため、車両用及び歩行者用の各信号灯器をＬＥＤに更新している。
○整備数　車両用灯器　　21,178 灯（５月 31 日現在）
　　歩行者用灯器　21,516 灯（５月 31 日現在）

イ　多様な技術を活用した省エネ・節電の取組

(ｱ) ＺＥＨ※3・ＺＥＢ※4の導入促進
省エネと創エネにより年間の一次エネルギー消費量を正味でゼロにする、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）とネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ＺＥＢ）の導入を促進するため、導入経費に対し補助している。
○ＺＥＨ
・募集期間：５月８日～平成 31 年２月 28 日
・予定件数：400 件
・応募件数：３件（５月 31 日現在）
（平成 29 年度実績）
・補助件数：341 件
○ＺＥＢ
・募集期間：５月８日～６月８日
・応募件数：１件
（平成 29 年度実績）
・補助件数：２件

※３　ＺＥＨ：「net Zero Energy House」の略。
※４　ＺＥＢ：「net Zero Energy Building」の略。

◆ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）のイメージ



(ｲ) 既存住宅の省エネ化の促進

ＺＥＨ化が困難な既存住宅の省エネを促進するため、平成30年度から省エネ効果が見込まれる窓等の改修工事費に対し補助している。

○募集期間：５月８日～平成31年２月28日
○予定件数：50件
○応募件数：４件（５月31日現在）

また、住宅の省エネルギー性能を高めるリフォーム事例を集めた「住宅の省エネリフォーム事例集」を作成し、事業者及び県民に周知する。（平成31年１月完成予定）

(ｳ) ＺＥＨ等普及イベントの開催

ＺＥＨ及び既存住宅の省エネ改修を普及するため、県内ハウスメーカーと連携し、ＺＥＨ及び省エネ改修の認知度向上を図るイベントを開催する。

○予定件数：５回
○第１回
期日：５月13日、会場：ｔｖｋハウジングプラザ横浜

(4) エネルギーを地産地消するスマートコミュニティの形成

ア　地域におけるエネルギーネットワークの構築

エネルギーの地産地消を促進するため、小売電気事業者が地域の太陽光発電設備等から電力を調達し、地域の事業所等に供給するモデル事業を募集し補助している。

○募集期間：４月26日～７月12日
○予定件数：１件
（平成29年度実績）
○補助件数　：１件
○補助事業者：みんな電力株式会社

(5) エネルギー関連産業の育成と振興

ア　エネルギー関連産業の誘致

「セレクト神奈川100」（平成22年度から27年度までは「インベスト神奈川２ｎｄステップ」）のプロモーション活動を重点的に展開し、「創エネ」「省エネ」「蓄エネ」の推進に資する技術を持つ企業を幅広く誘致している。

○ エネルギー関連企業の誘致件数

累計（平成22年４月～）：25件（５月31日現在）

イ　エネルギー関連産業への参入促進

(ｱ) スマート・エネルギー・システムの実証試験等の実施

「神奈川Ｒ＆Ｄ※5推進協議会」と連携し、スマート・エネルギー・システムの構築に必要な技術について、実証試験や性能評価を行っている。

○ 実証試験等の実施　４件（５月31日現在）

※５　Ｒ＆Ｄ：研究開発。「Research and Development」の略。

(ｲ)　ＨＥＭＳ※6を活用した技術開発及び水素ステーション等に関連する技術開発

県内中小企業のＨＥＭＳ及び水素・燃料電池関連の技術開発・製品開発を支援するため、ＨＥＭＳ認証支援センターや独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等と連携し、セミナーの開催や開発アドバイザーによる中小企業への支援を実施している。

○ ＨＥＭＳ関連製品等開発促進
- セミナー開催予定回数　：３回
- 見学会開催予定回数　　：２回
- アドバイス支援予定回数：３回

○ 水素・燃料電池関連製品等開発促進
- セミナー開催予定回数　：３回
- アドバイス支援予定回数：３回

（平成29年度実績）

○ ＨＥＭＳ関連製品等開発促進
- セミナー開催回数：３回
- 見学会開催回数　：２回

○ 水素・燃料電池関連製品等開発促進
- セミナー開催回数：３回
- アドバイス支援　：１回

※６　ＨＥＭＳ：家電製品や給湯機器をネットワーク化し、表示機能と制御機能を持つシステム。「Home Energy Management System」の略。

(ｳ) 高効率燃料電池開発プロジェクトの推進

燃料電池をさらに普及させるため、地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所が行う小型・低温で発電効率の高い燃料電池開発プロジェクトの財源の一部を交付している。